

2025 年 7 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社クリエートメディック
(コード：5187、東証スタンダード)
代表者名 代表取締役 社長 今澤 修
問合せ先
役職・氏名 執行役員 経理部長 上野 晃也
(TEL 045-777-0111 (代表))

事業提携に関するお知らせ

当社は、2025年7月7日開催の当社取締役会において、横浜キャピタル株式会社（以下「横浜キャピタル」といいます。）と事業提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業提携の目的

当社グループは、設立以来一貫して「かけがえのない生命を守る」という崇高な医療行為を支え、多様化する医療現場のニーズに対応すべく、医療機器の開発・製造・販売に取り組んでおり、現在は自社販売、OEM販売、海外販売の3つの形態で事業を展開しております。

当社グループは経営理念である「からだにやさしい未来の医療を築く」の実現に向けて、製品の開発・製造・販売を通じ、人々の健康で豊かな生活への貢献を目指し、2024年には「将来構想 ～10年後のありたい姿～」を策定いたしました。この構想は、次の10年を見据えた会社の方向性を明確にし、従業員が一丸となって取り組むことで、持続的な企業成長と社会貢献の実現を目指すものです。本構想では、「医療を通じ大きく社会に貢献できる企業でありたい」、「ブランドと知名度の高い企業でありたい」「従業員がやりがいをもって生き活きと働ける企業でありたい」の3つの目標を掲げ、これらの実現に向けて全社一体となって取り組んでまいります。

また、「中期経営計画 2027」（2025年～2027年）では、10年将来構想の中で基盤構築と成長領域への投資の期間と位置づけ、①ブランドと知名度の向上、②社会への貢献及び③従業員のやりがいの3つの重点施策を達成することで、資本コストや株価を意識した経営の実現を目指してまいります。

当社は、本日付で公表した「第三者割当により発行される第1回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」のとおり、上記の重点施策をより確実にスピード感をもって遂行していくために、自社のリソースだけでなく外部との提携等が有効であると考えていたところ、当社のメインバンクである株式会社横浜銀行から、横浜銀行グループの中で投資コンサルティング業務を手掛ける横浜キャピタル株式会社（住所：神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号、代表取締役社長：田邊 俊治）の紹介を受け、2024年12月頃から同社との情報交換やヒアリング等をするとともに、同社と協議を続け、同社から当社が認識している経営課題に取り組むにあたり、①事業ポートフォリオの再構築等による連結グループの増益確保、②インド・東南アジア等に向けて海外事業の強化、③アライアンス、M&Aを含む新規事業の立ち上げといった具体的な提案に加え、伴走型により高度な経営支援を受けられること、さらに同社は当社のメインバンクである横浜銀行の属するコンコルディア・フィナンシャルグループとして当社事業への理解が深い視点からの提案であること等を総合的に勘案し、同社の提案を受けることといたしました。

また、これらの施策を実施するにあたり資金面においては、横浜キャピタルが新設した、当社のような上場企業に対して成長資金の提供及び企業価値向上にコミットした経営支援を同時に提供する Yokohama Bridge 投資事業有限責任組合（以下「Yokohama Bridge ファンド」という。）の紹介を受け、同社から提案を受けた第三者割当の方法による第1回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行が当社に最も適した資金調達方法であると考えたことから、横浜キャピタルとの間で事業提携を行うとともに、同社が

サービスを提供しているファンドに対する第三者割当の方法による新株予約権及び新株予約権付社債の発行を行うことが当社グループの企業価値の向上に最も適した提案であると判断し、本日の取締役会にて横浜キャピタルとの間で事業提携を行うことを決定いたしました。

2. 事業提携の内容

横浜キャピタルからは、以下の各事項を含む支援を受ける予定です。なお、本日付で公表した「第三者割当により発行される第1回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」のとおり、当社は、横浜キャピタルが運用を行うファンドに対して、第1回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を割り当てます。

- (1) 収益性改善に関する施策推進支援
- (2) 販路開拓等の海外展開支援
- (3) KPI 設計、組織見直し等上記推進に必要な経営基盤強化支援
- (4) その他当社と横浜キャピタルが別途合意する業務

3. 事業提携先の概要

(1) 商号	横浜キャピタル株式会社	
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田邊 俊治	
(4) 事業内容	組合財産の運用及び管理	
(5) 資本金	3億円	
(6) 設立年月日	1984年3月22日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社横浜銀行 50% 浜銀ファイナンス株式会社 39% 株式会社浜銀総合研究所 11%	
(8) 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態		
事業提携先の要望により公表を控えさせていただきます。		

4. 日程

(1) 事業提携契約の締結の取締役会決議	2025年7月7日
(2) 事業提携契約締結日	2025年7月7日
(3) 事業提携開始日	2025年7月23日（予定）
(4) 事業提携期間	2025年7月23日から、(i)2028年7月23日又は(ii)本引受人が第1回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債又はこれを転換又は行使して取得する当社株式のいずれも保有しないこととなる日のうち、いずれか早く到来する日までの間

5. 今後の見通し

事業提携による2025年12月期の当社業績へ与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、事実関係を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上



横浜キャピタルとの 事業提携について

2025年7月7日
クリエートメディック株式会社
代表取締役社長 今澤 修

事業提携および資金調達の目的



フリエートメディック株式会社



横浜キャピタル

事業提携の目的

■ 将来構想 ～10年後のありたい姿～ の実現

- ① 医療を通じ大きく社会に貢献できる企業でありたい
- ② ブランドと知名度の高い企業でありたい
- ③ 従業員がやりがいをもって生き活きと働ける企業でありたい

■ 企業価値向上の支援策

- ① 製品PF見直し等の収益性改善支援
- ② 販路開拓等の海外展開支援
- ③ KPI設計、組織見直し等上記推進に必要な経営基盤強化支援
- ④ その他横浜キャピタルと別途合意する業務

本件概要

■ 事業面

横浜キャピタルとの事業提携契約によるネットワークやノウハウを活用したM&Aや海外事業強化など、企業価値向上策の加速

■ 財務面

新株予約権および転換社債を組み合わせることにより即時の希薄化影響を抑制しつつ、成長事業投資のための資金調達を実現

横浜キャピタルについて

横浜銀行のグループ企業であり、上場を維持したまま経営支援を実施し、企業価値向上（株価）を図るスキームにより、同社ソリューションの提供を受けます

当社と横浜キャピタルとの事業提携イメージ



今後の重点施策



① 連結グループ 増益確保

- ・事業・製品ポートフォリオの再構築
- ・泌尿器系製品の採算改善、事業継続判断
- ・売上増強、原価低減、販管費抑制策
- ・DX・システム化による効率化



② 海外事業 強化

- ・海外事業戦略室の新設
- ・中国市場の販売拡大
- ・インドの新市場開拓
- ・東南アジアの新市場開拓



③ 新規事業 立ち上げ

- ・新規事業開発部の新設
- ・新規事業の探索
- ・M&A・アライアンスの推進

横浜キャピタルの提供価値

- 製品PF見直し等の収益性改善支援
収益性改善の伴奏型支援により、短期的には既存事業の基盤強化を進めつつ、中長期的にポートフォリオ再構築を推進

- 販路開拓等の海外展開支援
インド・東南アジアなど新規市場の展開、新規顧客の紹介

- 新規事業の創造
既存事業とのシナジーが想定される製品ラインナップ・販路拡大を目的としたM&Aの実施

- KPI設計、組織見直し等上記推進に必要な経営基盤強化支援

調達資金の具体的な使途



資金調達**15億円**（新株予約権7.5億円+転換社債7.5億円）は、
M&A・アライアンス、海外事業強化など、成長施策に積極投資

	金額 (百万円)	支出予定期間
①カテーテル及び周辺製品の基盤強化 又はヘルスケア領域における新規事業 創出のためのM&A・アライアンスの推進	748 (新株予約権748)	2026年1月 ～2030年12月
②海外事業強化のための戦略投資	530 (新株予約権付 社債530)	2025年10月 ～2030年12月
③ヘルスケア領域における新規事業の 創出のための施策	120 (新株予約権付 社債120)	2025年8月 ～2028年7月
④製造機能の最適化	92 (新株予約権付 社債92)	2025年8月 ～2028年7月

事業成長のイメージ



+

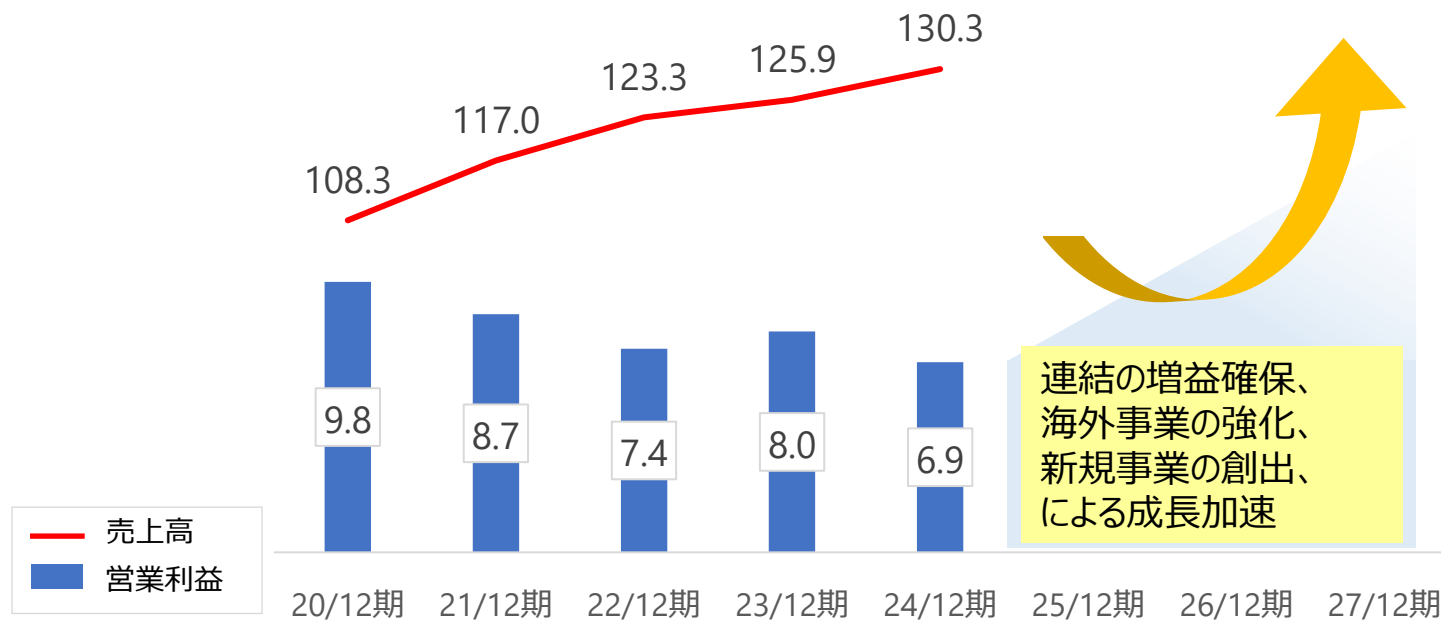


横浜キャピタル

=

各プロジェクトの推進による成長加速、
企業価値の向上を目指す

連結業績の成長のイメージ (億円)



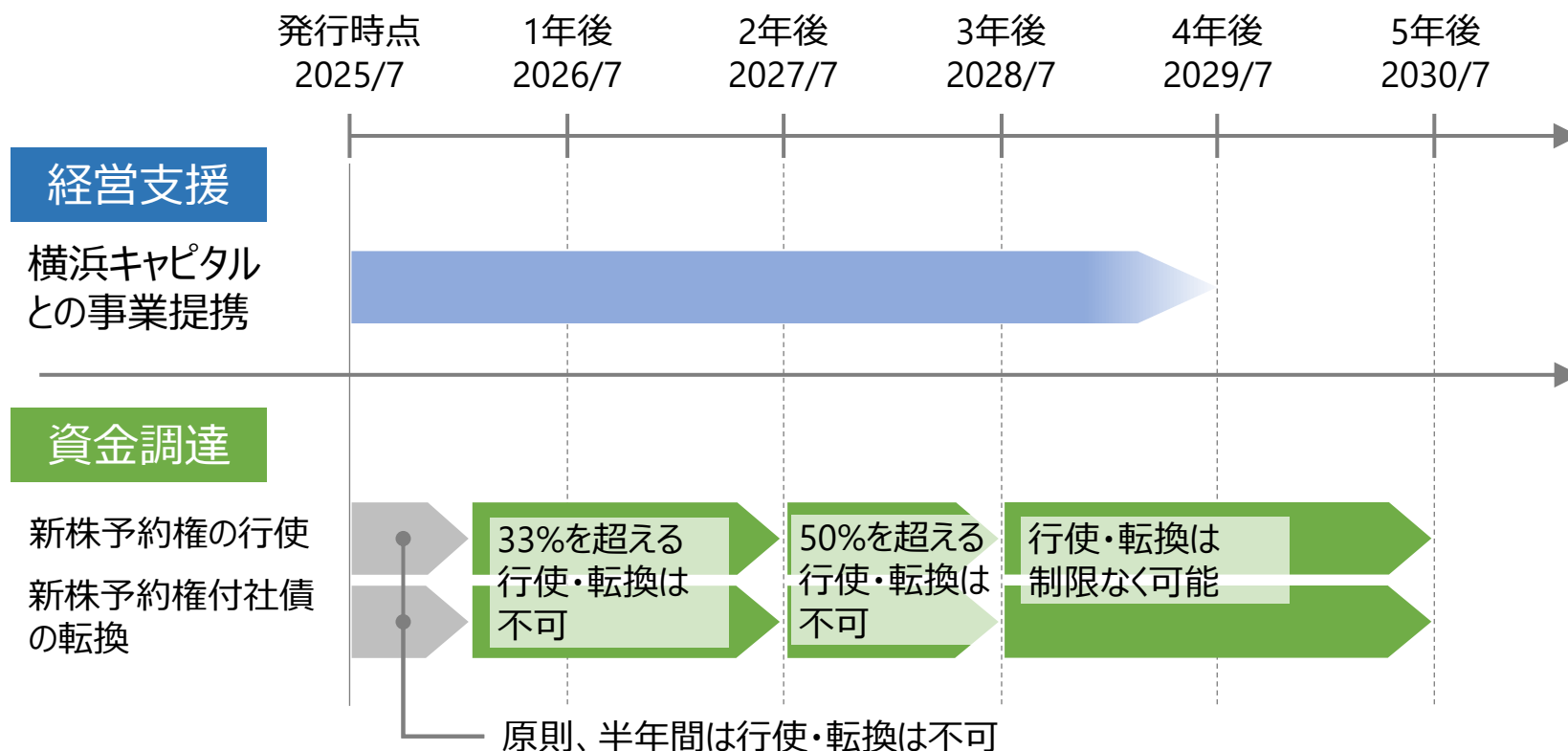
新株予約権と新株予約権付社債の概要



	新株予約権	無担保転換社債型 新株予約権付社債
払込期日/割当日	2025年7月23日	2025年7月23日
調達金額	750,747,200円	749,700,000円
社債の利率	—	0%
満 期	—	5年
行使可能期間 (転換可能期間)	2025年7月24日～2030年7月23日 但し、原則として、2026年1月23日までは行使・転換は不可、 2027年7月23日までは33%を超える行使・転換は不可、 2028年7月23日までは50%を超える行使・転換は不可。	
行使価額 (転換価額)	当初行使価額(当初転換価額)：951円 下限行使価額(下限転換価額)：855円	

事業提携と転換のスケジュール

横浜キャピタルの経営支援を受けつつ、成長施策のため資金調達を実施。
また、既存株主の利益に配慮し、5年以内の段階的な行使・転換により
中長期的な企業価値の向上と株式価値の最大化を目指す。





本資料についてのご注意

本資料に記載されている将来に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確実性やリスクを含んでおります。したがって、実際の結果は様々な要因によって見通しと異なる可能性があります。ことをご了承下さい。